科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6月 25日現在

機関番号: 33910
研究種目: 基盤研究(C)(一般)
研究期間: 2014 ~ 2017
課題番号: 26420325
研究課題名(和文)同軸型POFを用いた光回転コネクタ構成法およびその応用に関する研究
研究課題名(英文)Study on construction of optical rotary link joint adopting coaxial type POF and its application for various area
研究代表者
川島 信(KAWASHIMA, Makoto)
中部大学・工学部・教授
研究考悉是·803/0199
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):回転体間に高速双方向デジタルリンク機能並びに固定側から回転体側への電力伝送機能を付与する光回転コネクタの研究を推進した。双方向デジタルリンクの形成には同軸型プラスチックファイバ(同軸型POF)を、電力伝送には無線電力伝送を適用して、最終的に伝送速度2Gb/s、伝送電力量8Wの性能を有する光回転コネクタの実現性、ならびに同コネクタの外形寸法を直径20mm、長さ80mm以下で実現できることを明らかにした。さらに、回転コネクタの応用領域は映像モニタ・監視及び電力伝送が必須となるロボットの関節部分、電気自動車、その他各種工作機械等、極めて幅広い領域への応用が可能であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文):We've been promoted researches on optical rotary link joint that provides a high-speed bi-directional digital link between mutually rotating objects and power transfer function from the fixed side to the rotating part. Coaxial type plastic optical fiber (POF) is used for forming a optical bi-directional digital link, and wireless power transmission scheme is applied for electric power transmission. As a result, the feasibility of optical rotary link joint with characteristic of transmission speed 2 Gb / s and transmission power 8 W with the diameter and length of the connector size can be realized with less than 20 mm and 80 mm respectively. Furthermore, it was revealed that the application area of the optical rotary link joint can be applied to an extremely wide range such as flexible arms of robot, electric cars and other various machine tools where video monitoring / sensing and power transmission are indispensable.

研究分野: 通信工学

キーワード:回転コネクタ 光回転リンクコネクタ 光回転リンクジョイント マルチコアプラスチックファイバ 同軸型プラスチックファイバー 高速双方向デジタル伝送方式 アイダイアグラム 無線電力伝送

1.研究開始当初の背景

自動車、ロボット、医療機器、航空宇宙、 セキュリティ産業等を中心として、相互に回 転する物体間を双方向高速デジタルリンク で結合すると共に回転体側への電力供給機 能を有する「回転コネクタ」に対するニーズ が10年程前から高まっていた。これに対し て摺動子構造、微小鏡構造等、電磁結合電力 伝送等を応用した多種・多様な回転コネクタ が提案・商品化されたが、いずれもデジタル 伝送特性並びに耐久性、実装寸法等に難のあ ることが判明していた。

本研究では、デジタル伝送系に新提案の同 軸構造光ファイバを適用することにより回 転体間双方向デジタル伝送を可能とし、さら に無線電力伝送方式を組合わせることによ って、前述の要求を満たす「光回転コネクタ」 を提案、研究を推進した。

2.研究の目的

本研究の目的は、回転体間に高速双方向の デジタルリンク機能並びに電力伝送機能を 付与するための「光回転コネクタ」について 設計法を確立すると共に、試作等を通してデ ジタル伝送特性、電力伝送特性を明らかにす ることである。さらに回転コネクタに対する 大きな需要に配慮し、コンパクト実装、また 製造の容易化や信頼度の向上のためのシン プル構造化についても研究を進める。

3.研究の方法

(1)基本機能に関する要求条件

前項で述べた各適用領域からの要求条件 を満足する回転コネクタの概念を図1に示す。 この回転コネクタに対する機能条件は概ね 以下のように整理できる。

回転速度に依らず、安定した双方向非同 期デジタル高速伝送が可能なこと。方向 別に伝送速度が異なっても良いが、基本 的に双方向伝送機能を搭載することが必 須条件となる。

静止体側から回転体側に対して電力伝送 が可能なこと。センサ系への給電、駆動 モータ等への電源供給を行う。

可能な限り、小型、軽量であること。

特に、 の機能条件を満足するためには光 通信方式の導入による双方向光デジタルリ ンクの実現が不可欠であり、以後、本報告書 では、この回転コネクタを「光回転リンクジ ョイント(RLJ; Rotary Link Joint)」と呼 称し、略称を光 RLJとする。



図1.光回転コネクタの機能条件

(2)基本性能に関する要求条件

光 RLJ の性能に関する要求条件は、適用領 域、要求性能等から以下の通りとなる。

通信速度に対する要求条件は適用領域 によって低速(数 kb/s)から、高速(数 Gb/s) まで様々であり、特定のビットレートに依存 しないビットレートフリーであることが望 ましい。一例として、監視カメラで無圧縮の フルハイビジョン画像の伝送を想定した場 合、約1.5Gb/sのデジタル伝送を実現する必 要がある。

通信形態は非同期双方向通信の実現が 不可欠の条件となる。これは回転体側および 静止体側のシステム動作が非同期関係にあ っても光 RLJを適用可能とするためである。

電力伝送は回転体側の装置がセンサや マイクロプロセッサであれば数 № 程度で十分 であると推定されるが、本研究では光 RLJの 実装規模圧縮を念頭に置き、5 № 程度を目標 とする。

光 RLJ の自動車タイヤ部分への適用など を考慮すると高速回転に耐える必要があり、 高速回転時においても、情報/電力伝送に劣 化が生じないことが求められる。

外形寸法はより小型であることが望ま しく、各種ロボットの指関節への適用などを 考慮すると外径は 10mm 以下とする必要があ る。

光RLJに対するこれらの要求性能を整理し、 表1に示す。

表<u>1. 光 RLJ に対する要求性能</u>

機能	性能条件值		
通信速度	Bit rate free (当面の目標 2Gb/s)		
通信形態	非同期双方向通信		
電力伝送	5 ~ 10W		
回転速度	約 300rpm		
外形寸法	10mm × 80mm 以下		

(3) 光回転リンクジョイントの構成法光 RLJ の基本構造

前節で述べた光 RLJ に対する要求条件を満 足するためには、従来の回転コネクタに関す る構成概念を抜本的に変更する必要がある。



図 2. 同軸型 POF による相対回転可能な双方 向デジタル通信系の形成

本研究では、新たに同軸型のマルチコアプ ラスチックファイバ(Plastic Optical Fiber;以下、POFと略称)を導入することを 提案する。同軸マルチコア POFを用いた基本 的なデジタル双方向通信系の構成概念を図 2 に示す。間隙を設けて2本の同軸マルチコア POF を突合せることにより、この間隙を空間 伝搬する双方向光通信系が形成される。突合 わせた両 POF が相互に回転しても、その幾何 学的相対位置は不変であるため、高精度な情 報伝送系を構築することが可能となる。

同軸マルチコア POF の概要

種々の同軸マルチコア POF が製品化されて いる。光 RLJ に適用可能なマルチコア POF の 概要は以下の通りである。

(A) マルチコア POF の特徴

マルチコア POF のコア材にはポリメタクリ ル酸メチル樹脂(Poly Methyl Methacrylate, 以下 PMMA)が用いられているが、PMMAは光 RLJ を構築する上で重要となる以下の長所を備 えている。

(a)良好な光伝送特性

(b)高い可撓性ならびに切削加工性

(c)安価

(B) 同軸マルチコア POF の構造と特性

光 RLJ に用いる同軸マルチコア POF の構造 を図3に示す。

同軸マルチコア POF は内層、外層から成る 同軸構造の POF から構成されており、その中 間層にはナイロンを用いた遮蔽層を設けて いる。内層径は400 µm、最外径は1mmである。 光 RLJ に適用する場合には、ファイバ端面の 高精度研磨が必須となるが、同軸光 POF は外 形寸法が大きく材料も比較的柔らかいため、 研磨加工は比較的容易である。

次に、同軸マルチコア POF の特性について その主要特性を述べる。同軸マルチコア POF の外径寸法等を含めた仕様並びに特性を表 2 に示す。



図 3. 同軸マルチコア POF の構造・寸法

項目	内層 POF	外層 POF
コア材	PMMA	PMMA
クラッド	フッ素化	フッ素化
材	ポリマー	ポリマー
被覆材	ナイロン 12	-
コア数	37	500
開口数	0.6	0.5
内径	400 ± 20 µm	650µm
外径	600 ± 20 µm	1000 µ m
耐熱温度	-45 ~ 85	-45 ~ 85

表 2. マルチコア POF の主要仕様・特性

内外層コア・クラッド共に素材は同一であ り、それぞれ、37本、500本のプラスチック ファイバーコアから成っている。内層ファイ バの開口数が若干大きいことに留意する必要がある。さらに、使用環境温度が摂氏 85 度以下に限定されることについても注意せねばならない。

同軸マルチコア POF を用いた光回転リン クジョイントの構成

(A) 光 RLJ の基本構成

同軸マルチコア POF を切断し、端面研磨を 行った後、両者を突合させることにより、双 方向のデジタルリンクが形成でき、両者は互 いに回転しても、双方向伝送特性は変わらな い。この原理を応用した光 RLJ の基本構成を 図4に示す。

光 RLJ の重要な機能として、電力伝送機能 があり、図4は固定されている静止体側から 回転体側への電力伝送機能の概念も含めて いる。

光 RLJ へのデジタル信号インタフェースは、 伝送特性を保証するため、外部接続機器とは 電気信号で受け渡しをし、光 RLJ において E/0、 0/E 変換を行う構成をとる。電力伝送機能に 関しては、電気接点を主とする伝送、インバ ータによる伝送、光によるパワー伝送などを 横断的に比較検討して決定をした。本研究で は後述のように、最終的には確実に電力伝送 可能な無線電力伝送方式を採用した。

(B) 光 RLJ カップリング部の構成

図4の基本構成図において、その中心部に 配置されるのは光 RLJの心臓部ともいえるカ ップリング部である。カップリング部は回転 体-静止体相互間に双方向デジタル光リン クならびに、電力伝送系を形成している。そ の基本構成を図5に示す。まず、デジタル通 信系は、図5に示すごとく、2本の同軸マル



図4.光 RLJ の基本構成図



図 5. 光 RLJ カップリング部の構造

チコア POF を一定の間隙を設けて固定配置し、 精密級ベアリングを用いることにより、両者 が互いに回転しても幾何学的相対位置関係 が変化しないように、両 POF を保持する構造 を採っている。これによって両 POF 間の間隙 は後述の最適間隔に維持・固定されると共に POF 端面の相対位置は回転時においても常に 一定となる。

次に光 RLJ の電力伝送機能実現法について 述べる。研究当初はカップリング部の光通信 系の周囲に(i)摺動子による電力伝送、(ii) 導電性布材による電力伝送、(iii)導電グリ ース(CNT 等) + ベアリングによる電力伝送 などを試みた。本助成申請時には(iii)によ る方法が有望として、高導電性グリースの開 発と共に研究を推進した。しかし、上記電力 伝送方式は何れもオーミック接触を基本と するもので、回転に伴って生じる雑音が、光 RLJ を使用する環境では無視し得ないことが 判明し採用不可とした。

電力伝送に伴う雑音発生を克服する電力 伝送方式として、無線電力伝送の導入を試み た。図5に示す光 RLJ 光通信系の周囲に電力 伝送用の同軸結合コイルを配置し、外層、内 層を各々送電、受電モジュールに接続する。 送受電モジュールには ELEKTOR 社の[160119 Wireless Power Converterlを採用した。同 モジュールは、発振周波数 100kHz, 40W の連 続電力伝送を可能とする。電力伝送用の結合 コイルは 24 µ H、高い高周波特性を有するこ とが要求されたため、本研究では素銅線径、 撚り数を変え、100kHz 近傍で高周波特性の異 なる 10 種類のリッツ線を室内試作し、伝送 可能電力量、コイル温度上昇量を中心に評価 することにより最適仕様を見出すこととし た。最も良い特性を示した試作リッツ線の仕 様を表3に示す。

	項目		仕様・特性	記事
導体構成		7本撚りリッツ線	研究室試作	
結	素線の線径 リッツ線 線径		0.2 mm	
合			0.6 mm	
Tイル特性	コイ ルレ 特性 巻き数	送電側	24.0 µн	
		受電側	24.0 <i>µ</i> н	
		送電側	167 🗉	
		受電側	94 🗆	
最大送電電力		8.04 w	コイル温度:最大56℃ (室温:24℃)	

表3 無線電力伝送用結合コイルの仕様

4.研究成果

(1) 同軸マルチコア POF による双方向デジ タル伝送系の諸特性

本研究では、2本の同軸マルチコア POF を 突合せる構造のデジタル伝送系に関する諸 特性について実測並びに理論解析により明 らかにし、両特性に良い一致が見られること を確認した。

(2) 同軸マルチコア POF の幾何学的相対位 置と伝送特性の関係

光 RLJ は突合せた同軸マルチコア POF 間を 光信号が空間伝播して対向する POF へと伝搬 することにより、双方向デジタルリンクを形 成させている。即ち、対向する同軸マルチコ ア POF の端面の相対位置の偏位は、光信号の POF 端面での反射損失、或いは空間伝搬長に よる損失増大などを生じ、伝送特性を劣化さ せる。しかし、製造時偏差、運用時の劣化、 経年変化等によって、この相対位置の変化は 不可避であり、これら偏位・変化の許容量の 明確化は大変重要となる。

伝送損失増大要因となる突合せ POF の相対 位置パラメータとして、間隙長、軸ずれ、角 度ずれがあげられる。図6は、これら各パラ メータを説明するものであり、間隙、軸ずれ、 角度ずれは、それぞれ、突合せる POF 間の長 手方向間隙長、光軸の平行ずれ、光軸の角度 偏移を表している。



図 6. 同軸マルチコア POF の相対位置偏位

これら、相対位置の偏位に起因する光伝送 損失特性を測定した。測定系の構成を図7に 示す。伝送損失評価は時間領域で行い、偏位 ゼロ値における損失値を0dBと規定した。図 7 b)に示す如く、バーニヤ計測可能な可動ス テージを用いて同軸マルチコア POF に対し、 図6に示す偏位を精密に与え、偏位量と光伝 送損失の関係を実測した。

a) 伝送特性測定系の構成



b) POF 微少偏位機構と伝送特性測定系 図 7. 同軸マルチコア POF 伝送特性測定





図7の伝送特性測定系による測定結果を図 8 に示す。同図の測定結果から、3劣化要因 の中では、軸ずれが最も支配的な伝送損失増 大要因となることが判明した。また、角度ず れも10°付近から3dBの損失となることが明 らかである。さらに、間隙長は最も許容範囲 が広いことが裏付けられた。

これらの実測結果から、表1に示した同軸 マルチコア POF を用いて光 RLJ を構築する場 合、軸ずれを80µm以下、角度ずれは10度 以内、間隙長は垂直端面研磨であれば600µm 以下とする必要のあることが明確化された。

(3)幾何学的相対位置と層間干渉特性

同軸マルチコア POF は内外層の2層から成 っており、同層同士の光伝搬によって双方向 デジタル通信を行う。しかし、2本の同軸マ ルチコア POF を突き合わせる構造では、両者 間に間隙は必須となり、他層への光漏洩伝搬 が避けられない。双方向デジタル伝送におい て、他層への光信号の干渉は、光信号を出力 する LD の発振動作不安定や波形歪み等の発 生の原因となり好ましくない。層間における 光の干渉発生状況を図9に示す。また、同軸 マルチコア POF 間の間隙距離と干渉量の関係 の実測結果を図 10 に示す。測定は、干渉を 受ける側のデジタル伝送信号受端における 受信信号の符号間干渉の増大量を評価した ものである。



図 10. 同軸マルチコア POF 間隙距離と 層間光干渉特性

図 10 の実測結果は、内層から外層への干 渉がその逆の関係に比べ極めて大きくなる ことを示している。外層から内層への干渉は POF 外に放射される信号光が多く、想定的に 干渉が減少する。また、3.研究の方法(3) 節で述べたとおり、POF の開口数が内層と外 層とで異なるが、開口数の大きい内層 POF の 光ビームの拡大による効果も大きく貢献し ていると推定される。 図 10 の実測結果から間隙距離が 600 µm 以 下であれば干渉量は 10%以下に抑えられるこ とが分かる。

(4) デジタル伝送特性

同軸マルチコア POF の伝送損失特性に特段の問題が生じていないことを踏まえ、最も重要となる高速デジタル伝送実験を行った。

伝送速度として、フルハイビジョンの監視 モニタのシリアル出力データ(HD-SDI信号) 伝送速度、1.5Gb/sを当面の目標とした。

同軸マルチコア POF 間の間隙は 300 µ m、伝送試験系列は PRBS31 段、伝送速度は 1.0Gb/s、 1.5Gb/s の 2 種類の試験信号を用いた。

これらの条件下で測定したデジタル伝送 信号の受信波形のアイダイアグラムを図 11 に示す。1.0Gb/s 伝送では伝送系の帯域も十 分確保されていることがうかがえる。リタイ ミング機能を搭載しない 2R 伝送形式である ことから1.5Gb/s 伝送時のジッター特性が若 干劣化しているが、基本的には十分なアイオ ープニング特性が得られていると評価でき る。



図 11. 同軸マルチコア POF 伝送における 受信アイダイアグラム

(5) 電力伝送特性

室内試作による7本撚りリッツ線を用い 同軸型結合コイルを作成、ELEKTOR 社の [160119 Wireless Power Converter]と接続 して無線電力伝送系を構築し、その電力伝送 特性を測定した。電力伝送特性測定系の構成



を図 12 に示す。

図 12 .光 RLJ の無線電力伝送特性測定系

光 RLJ では、送電電力量と共に、電力伝送 系の温度上昇が課題となる。RLJ の電力伝送 効率が低い場合、カップリング部において消 費される電力は熱に変換されることとなり、 カップリング部の温度上昇を招く。RLJ の中 心部を占める通信用同軸マルチコア POF が85 度以上の温度に達する事態では、同 POF 材の 変形若しくは溶融を引き起こし、光伝送特性 が著しく劣化する。従って、高効率の電力伝 送技術の適用が必須となる。

図 12 に示す電力伝送特性測定系により、 前述の表 3 に示した通り、8.0Wの電力を光 RLJ の固定体側から回転体側に無線電力伝送 できることが明らかとなった。最大電力伝送 時の結合コイルの温度上昇が 56 に留まる (実験環境温度 24)ことが判明した。

これらの検討結果から、光 RLJ の電力伝送 に関する初期目標が達成されたことが明ら かとなった。

(6)研究結果のまとめ

光 RLJ のカップリング部の基本構造、双方 向デジタル伝送特性並びに電力伝送特性に ついて本研究の成果を述べた。本研究により、 表 1 に示した光 RLJ に対する要求条件につい て概ね満足する結論を得た。現時点では、RLJ の長さが実効 80mm を超える可能性が否めな い。電力伝送系構成法について更なる研究を 推進する必要がある。光 RLJ のカップリング 部の実装規模が外径 10mm、長さ 50mm までに 縮小されれば、産業用ロボットやヒューマノ イドの指・肘関節、ヒンジへの適用が視野に 入る状況となって、極めて広範に及ぶ適用範 囲への応用が可能となる。

5.主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[産業財産権]

取得状況(計2件)

名称:回転光リンクジョイント 発明者:佐生誠司、<u>川島信</u> 権利者:旭化成イーマテリアルズ株式会社、 学校法人中部大学 種類:特許 番号:ZL201080038720.7 取得年月日:平成27年9月2日 国内外の別: 国外(中国)

名称:回転光リンクジョイント 発明者:佐生誠司、<u>川島信</u> 権利者:旭化成イーマテリアルズ株式会社、 学校法人中部大学 種類:特許 番号:US8983246 取得年月日:平成27年3月17日 国内外の別: 国外(米国)

6 . 研究組織

(1)研究代表者
川島 信(KAWASHIMA, Makoto)
中部大学・工学部・教授
研究者番号: 80340199